

## 東海地震の警戒宣言までの流れ

東海地震は唯一予知可能な地震と言われています。東海地域の地震観測データに異常が現れた場合、気象庁はその変化の度合いに応じて次の3つの情報を発表することになっています。

東海地震観測情報	東海地震注意情報	東海地震予知情報
データの異常と東海地震との関わりがわからない段階 (少なくとも1カ所の歪計で有意な変形が観測された場合)	データが異常拡大し東海地震の前兆である可能性が高まった段階 (2カ所の歪計で有意な変形が観測された場合)	東海地震が発生する恐れがあると認められた段階 (3カ所以上の歪計で有意な変形が観測された場合)
<b>主な防災対応</b> 国や自治体などの通常業務情報収集連絡体制推移を注視	<b>主な防災対応</b> 国や自治体など準備行動開始 住民に対する適切な広報 児童・生徒帰宅	<b>主な防災対応</b> 「警戒宣言」発令 地震防災警戒本部設置 地震防災応急対策の実施
<b>私たちの防災対策</b> 情報収集を行う。テレビ、ラジオなどの情報に注意し平常通り生活する。	<b>私たちの防災対策</b> 今後の情報に注意し落ち着いて行動する。 公共交通機関が運行している間にできるだけ帰宅する。 不要不急の旅行は控える。 学校の計画に従い児童・生徒の引き取りを行う。	<b>私たちの防災対策</b> 正確な情報をつかむ。 (デマに注意) 身を守るため安全な場所を確保する。 火はなるべく使わない。 (使用時は離れない) 水を溜める。 (消火・生活用水の準備) 脱出口など避難路の確保・確認をする。 自動車・電話はできるだけ使わない。
危険度 小		大

# 防災への意識改革

21

安全で住みよい  
まじづくり  
ニュース  
防災交通課  
(内208)

九月四日(日)午前七時から、英比小学校で自主防災会の強化と各団体との連携を目的とし、「阿久比町防災訓練」を実施します。今後発生が予測されている東海・東南海・南海地震を想定して、各地区の自主防災会をはじめ赤十字奉仕団、消防団、建設協会などの参加を予定しています。民間金融機関では九月一日(木)の「防災の日」に、午前十時半から五分間程度、店舗の主要シャッターの一部を閉鎖するなど、「一斉防災訓練」を実施します。これは「警戒宣言時には窓口業務が停止され、一部の店舗内ATM以外は稼働しない」ことを広く知ってもらうのが目的です。訓練実施時には、別の通用口が確保されATMを含め業務は平常どおり実施されます。具体的な対応については、各金融機関に尋ねてください。

東海地震については、平成14年4月に「強化地域」が拡大され、阿久比町も含まれました。警戒宣言発令時には各機関で次のような対応がとられます。

### 警戒宣言時の対応(強化地域内)

避難	・避難対象地区の方は、指定されている避難地(原則として屋外)へすみやかに避難。 ・避難対象地区以外の方は、耐震性が確保された自宅での待機等安全な場所で行動。
ライフライン	飲料水・電気・ガスは供給継続。
電話	一般通話利用制限あり。(警戒宣言前の段階から「災害用伝言ダイヤル171」を提供)
鉄道・地下鉄	・強化地域内への進入を禁止、最寄りの安全な駅に停車。 ・震度6弱未満、津波なしの地域では、安全に運行可能と判断した場合は、運行継続。 JR東海の新幹線、名古屋-新大阪間の運行継続。
バス・タクシー	運行中止(安全な場所に停止し、旅客に避難地を教示)
船舶	入港制限、港内停泊中の船舶の移動。
一般道路	・走行は極力抑制・流入を極力制限(流出は制限無し)。 ・避難路・緊急交通路を確保。
高速道路	・インターチェンジからの流入制限。・強化地域内への流入制限(流出は制限無し)。 ・避難路・緊急交通路を確保。
金融機関	・一部のオンライン稼働を除き営業停止。 ・普通郵便局、集配特定郵便局は郵便貯金の払渡しの窓口取り扱い(通常の営業時間内)を行う。
百貨店など	・原則営業中止。・耐震性を有する安全性が確保される場合は、営業を継続できる。 コンビニ、スーパーの営業は各店舗の判断による。
病院	・原則外来診療中止。・耐震性を有する病院は診療を継続できる。
学校	東海地震注意情報が発表された場合、授業中止、児童・生徒などは下校(保護者引き渡し)。
主な公共施設	県内の主な公共施設は、東海地震注意情報が発表された場合、原則として閉館する。